



おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2025年1月30日

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

沖縄県内企業における脱炭素
(カーボンニュートラル) の取組調査

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 ファクシミリ：098-869-2200)

メール：oei-corp@okinawa-bank.co.jp)

現場主義とお客さまからの信頼

【スポット調査】沖縄県内企業における脱炭素

(カーボンニュートラル) の取組調査

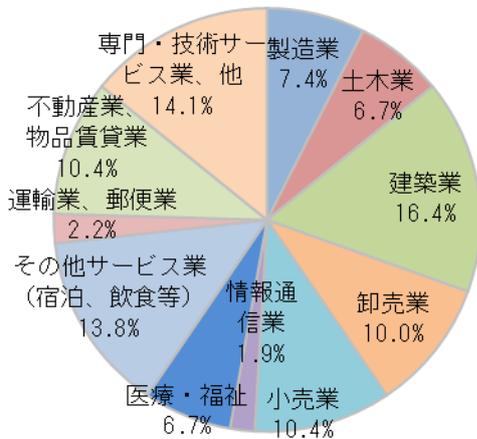
要旨

- 脱炭素（カーボンニュートラル）の取り組みは、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す活動です。本調査は沖縄県内企業における脱炭素（カーボンニュートラル）に向けた取組状況や、今後の動向等について実態を把握することを目的に実施しました。
- 脱炭素（カーボンニュートラル）の取り組みについて、「すでに実施している」と回答した企業の割合は11.5%、「実施を検討している」は6.3%となりました。一方、「実施する予定はない」及び「分からない」を合わせると49.8%となりました。約半数の企業は脱炭素（カーボンニュートラル）の取組に消極的、または浸透していない状況にあると考えられます。
- 業種別にみると、「すでに実施している」の回答割合が最も高い業種は「その他サービス業（宿泊・飲食等）（18.8%）」となり、次いで「建築業（17.8%）」、「製造業（15.0%）」などと続いています。従業員数別にみると、従業員規模が30人以上の事業所において実施割合が高くなっています。
- 脱炭素（カーボンニュートラル）に取り組まない（取り組めない）理由については、「取り組むための人員やノウハウがない」の回答割合が最も高く、次いで「何から取り組めばよいのかわからない」、「取り組む時間や余力がない」、「設備導入などコスト負担が大きい」などと続いています。
- 取引先から温室効果ガスの排出量の開示や削減、目標設定の求めがあるかについては、「求められたことがある」の回答割合はいずれも数パーセントとなっており、大手企業からの要請など、サプライチェーン全体での排出量削減の動きについて多くはみられません。
- 行政や金融機関に期待することは「情報提供・発信の強化」と回答した企業の割合が最も高くなりました。次いで、「温室効果ガス削減に向けた設備投資等への補助金」や「脱炭素への専門的なアドバイス」などと続いています。
- 事業活動におけるエネルギーを、可能な限りクリーンエネルギーに代替することが求められる一方、人員やノウハウなどが不足する中において、脱炭素（カーボンニュートラル）の取組は浸透していない状況がみられます。
- 県内企業の取り組み事例など身近で分かり易い情報の発信強化や、脱炭素経営に取り組むメリットを高める施策・支援などが必要であると思われます。

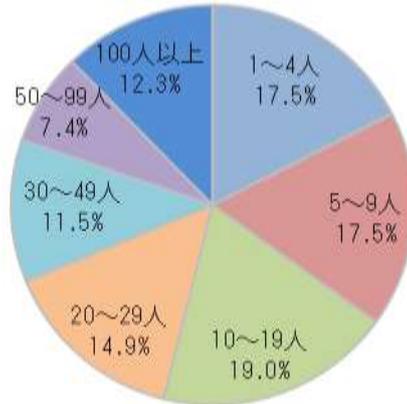
1. 調査概要

- (1) 調査目的：県内企業における脱炭素（カーボンニュートラル）に向けた取組状況や、今後の動向等について実態を把握することを目的に実施しました。
- (2) 調査実施期間：2024年11月下旬～12月中旬
- (3) 調査対象：県内企業 269社回答
- (4) 調査方法：WEBアンケート調査（回答者：代表者 52.0%、役員・管理職 23.0%、総務・経理 23.8%、その他 1.1%）
- (5) 業種・従業員構成：アンケート回答企業の業種や従業員構成は下記の通りです。

回答企業の業種構成



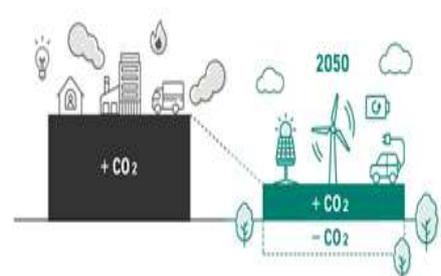
回答企業の従業員規模構成



※本調査の集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります。

<参考>「カーボンニュートラル（CN）」について

- ・カーボンニュートラル（CN）とは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味し、政府は2050年までにCNを目指すことを宣言しました。
- ・これまで業界団体や大手企業を中心に進められてきましたが、これら企業のサプライチェーン全体での排出量削減が求められ始め、中小企業においてもCN対応の必要性が高まっています。



Scope 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope 3：Scope 1、Scope 2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

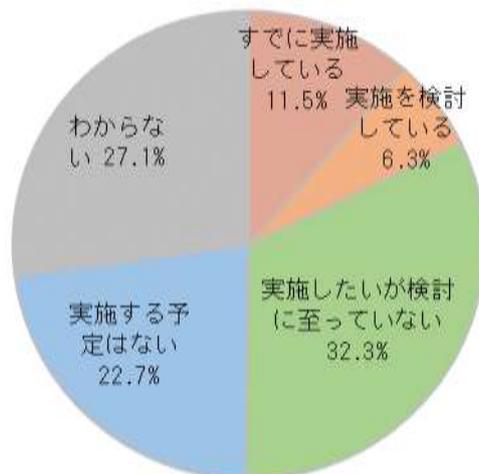
出所：環境省 HP

2. 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組について

(1) 全体の回答結果

【脱炭素（カーボンニュートラル）の取組について、1つ選択ください】という設問について、「すでに実施している（11.5%）」や「実施を検討している（6.3%）」の回答割合は低い結果となりました。一方、「実施する予定はない（22.7%）」と「わからない（27.1%）」を合わせると49.8%となりました。約半数の企業は脱炭素（カーボンニュートラル）の取組に消極的、または浸透していない状況にあると考えられます。

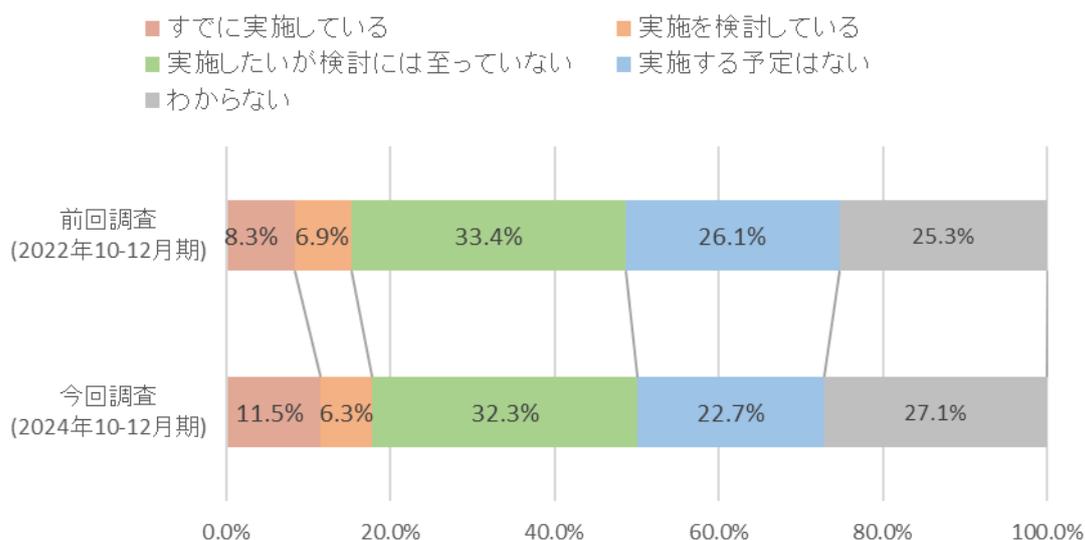
【全体】脱炭素（カーボンニュートラル）の取組状況（n=269）



参考

2年前（2022年10-12月期）に行った同調査（沖縄県内企業における脱炭素（カーボンニュートラル）の取組調査）の「すでに実施している」と回答した企業の割合は8.3%であり、実施企業は3.2ポイント増加したものの、低水準で推移しています。

【参考】過去調査との比較*



※調査対象社や対象社数等は異なります。

(2) 業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「すでに実施している」と回答した割合が最も大きい業種は「その他サービス業（18.8%）」となっており、次いで「建築業（17.8%）」、「製造業（15.0%）」などと続いています。

【業種別】脱炭素（カーボンニュートラル）の取組状況（n=269）

■すでに実施している ■実施を検討している ■実施したいが検討に至っていない
 ■実施する予定はない ■わからない

業種	サンプル数	すでに実施している (%)	実施を検討している (%)	実施したいが検討に至っていない (%)	実施する予定はない (%)	わからない (%)
全体	(269)	11.5	6.3	32.3	22.7	27.1
製造業	(20)	15.0		45.0	10.0	30.0
土木業	(18)	5.6	11.1	44.4		33.3
建築業	(45)	17.8	4.4	26.7	20.0	31.1
卸売業	(27)	7.4		33.3	33.3	25.9
小売業	(30)	13.3	3.3	20.0	26.7	36.7
情報通信サービス業	(6)			83.3		16.7
医療・福祉	(19)	5.3	5.3	36.8	15.8	36.8
その他サービス業（宿泊・飲食等）	(32)	18.8	9.4	31.3	21.9	18.8
運輸業、郵便業	(6)		16.7	50.0	16.7	16.7
不動産業、物品賃貸業	(30)	13.3	6.7	13.3	23.3	43.3
専門・技術サービス業、他	(36)	5.6	13.9	38.9	22.2	19.4

(3) 従業員規模別の回答結果

従業員規模別の結果をみると、「すでに実施している」と回答した割合は、「30～49人（16.1%）」や「50～99人（20.0%）」、「100人以上（18.2%）」と、従業員規模が30名以上の企業において割合が高くなっています。一方、「1～4人」は「実施する予定はない」及び「わからない」を合わせた割合は76.6%となっています。

【従業員規模別】脱炭素（カーボンニュートラル）の取組状況（n=269）

■すでに実施している ■実施を検討している ■実施したいが検討に至っていない
 ■実施する予定はない ■わからない

従業員規模	サンプル数	すでに実施している (%)	実施を検討している (%)	実施したいが検討に至っていない (%)	実施する予定はない (%)	わからない (%)
全体	(269)	11.5	6.3	32.3	22.7	27.1
1～4人	(47)	6.4	4.3	12.8	29.8	46.8
5～9人	(47)	4.3	34.3	46.8	19.1	25.5
10～19人	(51)	13.7	3.9	23.5	21.6	37.3
20～29人	(40)	10.0		42.5	25.0	22.5
30～49人	(31)	16.1	16.1	32.3	19.4	16.1
50～99人	(20)	20.0	15.0	35.0	15.0	15.0
100人以上	(33)	18.2	9.1	39.4	24.2	9.1

参考

【「すでに実施している」を選んだ方について、主な取組を教えてください】の任意解答欄について、下記の回答などがありました。具体的な取り組み内容は電気自動車の導入や太陽光発電の活用、LED化、節電の取り組みなどがみられます。

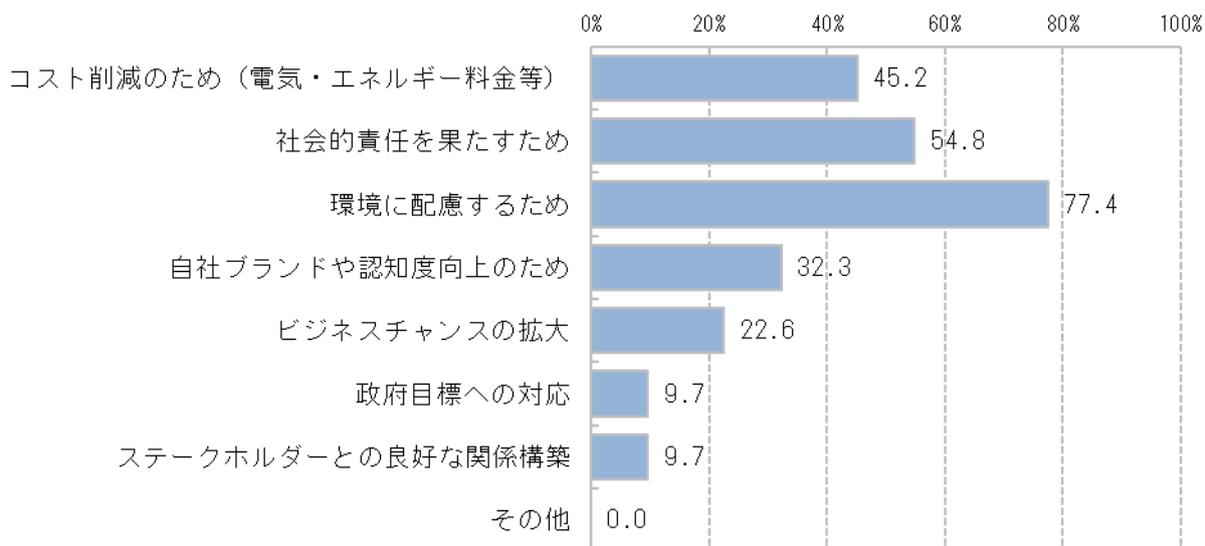
【参考】脱炭素（カーボンニュートラル）の具体的な取り組み内容

業種	具体的な取り組み内容
製造業	店舗の屋上に太陽光発電を設置 電気自動車の導入
土木・建設業	J-クレジット制度の利用（CO2等の吸収量をクレジットとして国が認証する制度） 排出ガス対策型の建設機械を使用 省エネ住宅の取り扱い 節電、ハイブリッド車の活用 ZEB化（エネルギー収支をゼロにすることを目指す建物）の支援 ゆいくる材（建設リサイクル材）の使用
卸・小売業	プラスチックハンガー等のリサイクル 太陽光発電の活用 照明のLED化や空調機の交換
医療・福祉	節電の取り組み
その他サービス業 （宿泊、飲食等）	コージェネレーションシステム（省エネシステム）の導入 LED化やペーパーレス化 太陽光で電力を補うハイブリット車の利用 電気自動車の導入 昼休みの消灯 電動バイクの活用
不動産業、物品賃貸業	グリーンラベル車の導入比率向上 太陽光発電や蓄電池の導入 電気自動車の導入
専門・技術サービス業、他	沖縄電力の「うちな～CO2フリーメニュー」の利用 クライアントへの省エネ技術提案

3. 脱炭素（カーボンニュートラル）の取組理由（取り組まない理由）について

(1) **【脱炭素（カーボンニュートラル）の取組を実施している理由について選択ください（複数回答可）】**の設問について、「環境に配慮するため（77.4%）」の回答割合が最も高くなり、次いで「社会的責任を果たすため（54.8%）」、「コスト削減のため（電気・エネルギー料金等）（45.2%）」などと続いています。

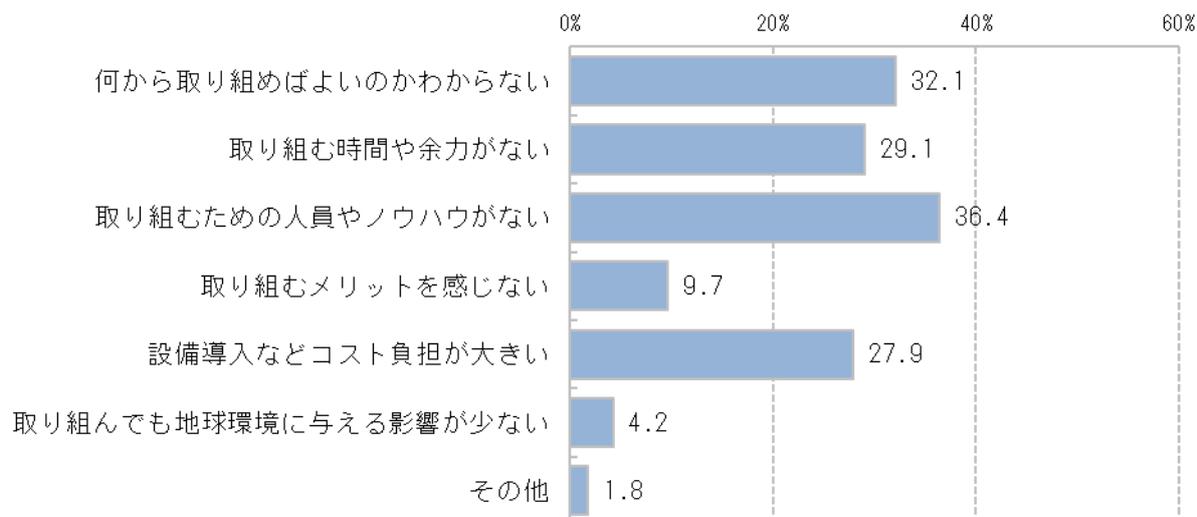
脱炭素（カーボンニュートラル）の取組を実施している理由（n=31）※



※ “1. 脱炭素の取組” において「すでに実施している」と回答した企業を対象。

(2) **【脱炭素（カーボンニュートラル）に取り組まない（取り組めない）理由について選択ください（複数回答可）】**の設問について、「取り組むための人員やノウハウがない（36.4%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで、「何から取り組めばよいかわからない（32.1%）」、「取り組む時間や余力がない（29.1%）」、「設備導入などコスト負担が大きい（27.9%）」などと続いています。

脱炭素（カーボンニュートラル）に取り組まない（取り組めない）理由（n=165）※

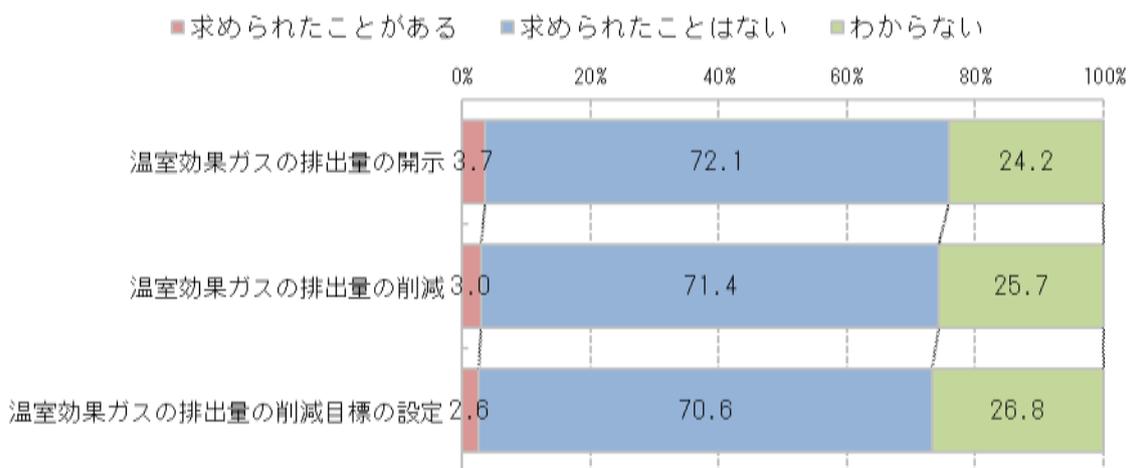


※ “1. 脱炭素の取組” において「実施を検討している」、「実施したいが検討に至っていない」、「実施する予定はない」と回答した企業を対象。

4. 取引先からの脱炭素（カーボンニュートラル）取組要請について

【取引先から温室効果ガスの排出量の開示や削減、目標設定を求められたことはありますか？】の設問について、排出量の開示について「求められたことがある」と回答した企業の割合は3.7%となりました。排出量の削減については3.0%、排出量の目標設定は2.6%となり、いずれも低い結果となりました。温室効果ガスの排出量の開示・削減・削減目標の設定を「求められたことがある」と回答している事業者を業種別にみると、「製造業」や「土木・建築業」、「小売業」、「その他サービス業（宿泊・飲食等）」などで確認されました。

温室効果ガス排出量の開示、削減、目標設定 (n=269)



5. 脱炭素（カーボンニュートラル）について行政や金融機関に期待すること

【脱炭素化に取り組むにあたり、行政や金融機関に期待することはありますか（複数選択可）】の設問について、「情報提供・発信の強化（45.4%）」の回答割合が最も高くなりました。次いで、「温室効果ガス削減に向けた設備投資への補助金（34.2%）」、「脱炭素への専門的なアドバイス（32.7%）」などと続いています。

行政や金融機関に期待すること (n=269)

